

富士フィルムグループの事業概要

会社名 富士写真フィルム株式会社
 設立 1934年 1月20日
 本社 神奈川県南足柄市中沼210番地
 東京本社 東京都港区西麻布二丁目26番30号
 資本金 40,363百万円(2003年3月31日現在)
 従業員数 72,633名(連結) (2003年3月31日現在)
 9,392名(単独)
 売上高 2兆5,057億円(連結)(2003年3月期)

	2001年度	2002年度
日本	1兆3,552億円	1兆3,301億円
米州	5,171億円	5,628億円
欧州	2,828億円	3,337億円
アジアおよびその他	2,460億円	2,791億円
連結合計	2兆4,011億円	2兆5,057億円

 7,954億円(単独)(2003年3月期)
 当期純利益 485億円(連結) (2003年3月期)
 444億円(単独)
 連結子会社数 179社(2003年3月31日現在)
 持分法適用非連結子会社数 55社
 持分法適用関連会社数 59社

2002年度の業績概要

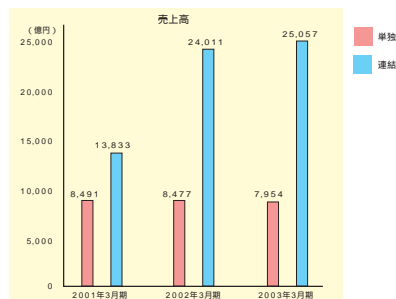
2003年3月期における我が国経済は、景気回復の展望が見えないまま厳しい状況で推移しました。海外においては、米国経済は、前半は比較的堅調でしたが、後半は企業景況感が悪化し、景気の先行きに懸念が高まっています。欧州経済は、後半から景気持ち直しの動きが弱まっています。アジア諸国の経済は、中国は堅調に推移しましたが、その他の国々では全体として緩やかな景気回復傾向を示すにとどまりました。

そのような状況下、当社はイメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供等、積極的な事業展開を行いました。

- 具体的には、
- ・新技術を搭載したデジタルカメラ新製品の発売
 - ・カメラ付き携帯電話向けCCDおよびレンズの供給開始
 - ・デジタルミラボ「フロンティア」の拡販
 - ・デジタルカメラからの写真プリント需要拡大のための一大キャンペーンの実施
 - ・フィルムカメラ事業の製販一体化体制の構築などが挙げられます。

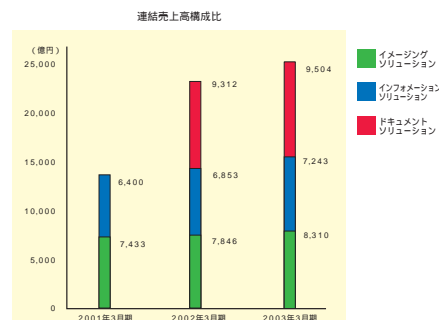
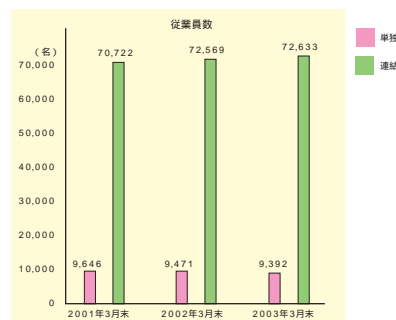
当期の連結売上高は、デジタルカメラをはじめとしたデジタル関連製品の販売が好調に推移し、2兆5,057億円(前期比4.4%増)となりました。国内売上高は1兆3,301億円(前期比1.9%減)、海外売上高は1兆1,756億円(前期比12.4%増)となりました。営業利益は1,602億円(前期比5.0%減)となりました。これは当社及び一部の国内連結子会社において厚生年金基金を解散

した損として231億円を計上したためです。なお、これを除いた場合は1,833億円で8.7%増益となります。税引前利益は1,205億円(前期比24.5%減)、純利益は485億円(前期比40.3%減)となりました。



経営基盤の強化

- より効率的で市場に直結した事業運営を行うために、組織の効率化等を推し進めました。
- ・フィルムカメラ事業の製販一体化のため、当社のマーケティング機能を富士写真光機(株)に統合
 - ・印刷機材製品の主要販売特約店プロセス資材(株)を連結子会社とするとともに、当社の営業部門と一体化させ、富士フィルムグラフィックシステムズ(株)として新たにスタート
 - ・物流体制の強化および効率化のため富士フィルムロジスティクス(株)と富士ゼロックス流通(株)を合併。



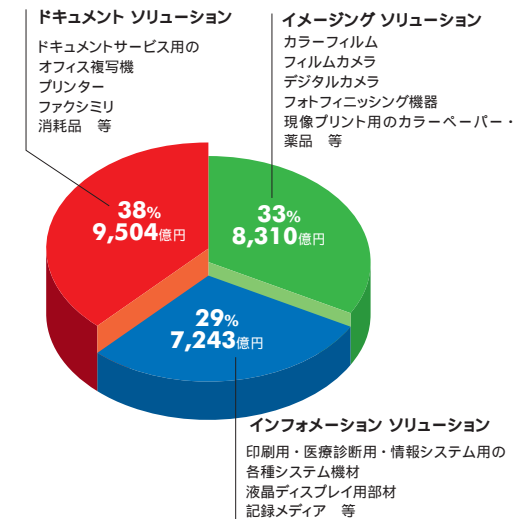
●イメージングソリューション部門

- ・2002FIFAワールドカップ™では、オフィシャルスポンサーとして大会運営をサポートするとともに各種キャンペーンの実施によりグローバルにブランドイメージの向上を図った。
- ・カラーフィルム:新技術を採用し、高感度かつ優れた粒状性を実現した「FUJICOLOR SUPERIA Venus」シリーズを発売
- ・レンズ付フィルム:「写ルンです」が発売以来、富士フィルムグループによる全世界累計出荷本数が10億本を達成
- ・インスタントカメラ:カードサイズの高画質インスタント写真が撮れる「チェキ」が国内累計出荷台数300万台を突破
- ・デジタルカメラ:北米や欧州で売上を伸ばし、国内では「スーパーCCD/ハニカムIII」を搭載した新製品「FinePix F401」が販売好調
- ・フォトフィニッシング機器:デジタルミラボ「フロンティア」シリーズを拡販
- ・「プリンピックス」デジタルプリントシステム:カメラ付き携帯電話からのプリント機能を加えた新モデルの発売に加え、完全セルフ型の「プリンチャオ」シリーズを拡販
- ・デジタルカメラやインターネットからの写真プリントの需要を喚起する一大キャンペーン「ライジング大作戦」を実施
- ・ジャスフォード(株)の株式を取得の上、連結子会社に

●インフォメーションソリューション部門

- ・印刷システム関連製品:米国販売会社Innovation Graphic Systems, Inc.を前年度に連結子会社としたことで売上高が増加。
- ・情報システム関連製品:デジタルカメラの急速な普及によりインクジェット用紙市場が拡大、「画彩(かささい)」シリーズが好調
- ・プロセス資材(株)の株式を追加取得、連結子会社富士フィルムグラフィックシステムズ(株)としてスタート
- ・医療診断用製品:コンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR XG-1」の販売が堅調。超高画質デジタル画像処理ソフト

■連結売上高構成比 (2003年3月期)



- トウェア「Image Intelligence™」を搭載したドライレーザーイメージャー「DRYPIX 7000」と医療用画像情報システム「SYNAPSE」が好調な販売
- ・産業用材料製品:「WVフィルム」「フジタック」等の液晶ディスプレイ用部材の売上が順調
- ・記録メディア製品:高密度・大容量のデータカートリッジ「LTO Ultrium 1」を拡販。新製品「Super DLTtape™ 1」「LTO Ultrium 2」発売

注: 1 LTO及びUltriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びCertecca社の米園及びその他の国における登録商標です。
 2 Super DLTtape™は、米国Quantum社の登録商標です。
 3 Image Intelligence™は富士写真フィルム(株)の商標です。

●ドキュメントソリューション部門

- ・複写機事業:デジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP/320CP」に「DocuCentre Color 240CP」をラインアップに加え、販売好調
- ・アジア・太平洋地域での上記シリーズの販売及び欧米への輸出開始
- ・セブンイレブン全店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用して、あらかじめ登録/格納された電子文書を安全・高画質でプリントする業界初のサービスを開始
- ・情報機器事業:小型低価格のA3対応レーザープリンター「DocuPrint 360/260」が好調。マイクロタンデムレーザーエンジンによりカラーもモノクロも毎分35枚の「DocuPrint C3530」を発売
- ・2001年度に日本電気(株)から取得したレーザープリンター事業が本格化。さらに富士通(株)からシステム向けプリンター事業を取得し、初めて連続帳票紙対応の超高速プリンターをラインアップ